

生活

✉ seikatsu@asahi.com

営業の外回りに出る野崎清美さん。かつてはNPO法人の専従職員だった大阪府北区、伊藤菜々子撮影



山崎さんは99年、NPO法人「シンフォニー」を立ち上げ、野崎さんが第1号の職員に。両親に「NPOで働く」と告げたら宗教団体かと問われ、誤解を解くのに苦労した。

だが、被災者支援が一段落すると奇蹟的に「京都地域創造基金」を設立。昨年9月、市民からの寄付300万円を原資に

「清く貧しく」の先は

助け合う 仕組み

下

震災ボランティアの15年

高層のオフィス街を冷たい風が吹き抜ける。コート襟をかき合わせ、野崎清美さん(35)が営業先へ新年のあいさつ回りに入る。大阪府北区のレンタルで働く契約社員だ。不動産会社の広告をとるのが仕事。8人のチームのまとめ役だ。

8年前まで、NPO法人の専従職員だった。阪神大震災でボランティアとして活動し、魅力を感じて飛び込んだ世界。しかし、「今は職業としてNPOは選択できない」という。何があったのか。

大震災のとき、京都にある大学の夜間の学生だった。被災地の映像を見て「何か手伝いたい」とボランティアを志願。兵庫県尼崎市で被災者支援をしていた山崎さん(59)の団体に加わり、仮設住宅で住民の交流会を開いたり新聞を作ったり。貧しい文化住宅から避難して来た人が多く、生活保護世帯も少なくなかった。「声なき声」こそ手伝いが必要だ」と充実した毎日だった。

卒業後も、このまま職業として続けられないか。そう考えたが、任意団体では給与も福利厚生もない。山崎さんに相談すると、「いへりああったら暮らせるよ」と聞かれた。「10万あれば」

「頑張るNPOが力を発揮できる仕組みを自分たちで作るしかない」

京都のNPO法人、きょうとNPOセンターの常務理事、深尾昌峰さん(36)は昨年、そう決意。地域住民が地元NPOを財政的に支える仕組み作りに取り組み始めた。

市民からの寄付300万円を原資に「京都地域創造基金」を設立。昨年9

市民が寄付、地域で支える

月には、府で初めて公益財団法人として認定された。寄付する側が納税で優遇されるため、寄付金を集めやすい。多くの条件を備えたいと振りの法人だけが得られる特典だ。

「そうやって集めた資金を、どのように使えば小さなNPOを支えられるのか。知恵を絞って、昨年始めたのが「冠助成」。寄付した市民の名を冠したプログラムを作り、その市民の思いに添える活動に取り組みNPOに補助金を出す。今春、始動させるのが「事業指定助成」。公益性や情報公開度などの条件をクリアしたNPOを補助する。

大震災のとき、大学3年。神戸の避難所で出会ったNPO関係者たちが皆、楽しそうではあるのに一線に運営基盤の弱さをほやいていたのが引かれた。「彼らの思いを下支えする仕組みがあれば、より大きな力が生まれる」と信じ、NPOの活動を市民に宣伝できる自前のラジオ局を京都に作ったが原動力だ。

「自分たちの街のために頑張っているNPOを市民からの寄付で支えるサイクルを、文化として作っていった」

政権交代を機に、政治の世界でも変化が見えてきた。鳩山首相は昨年10月の所信表明演説で「新しい公共」という言葉を掲げた。人を支える役割を官だけでなく市民、NPOも共に担うと述べ、そのためにNPOの活動を支援していくと言った。12月に発表した緊急経済対策には、NPOなどの法人制度のあり方や寄付金控除の問題などについての検討

討のほか、「新しい公共」を実現する円卓会議の開催も盛り込まれた。民主党政権は「中にはNPOと話し合う場を設ける方針だ。細野豪志・党企業団体委員長は「NPOは公的な役割の担い手、パートナー。多様な方々と話し合い、幅広くアイデアをいいたく場にした」と言う。

NPO側でも関係者約50人が呼びかけ人となり、「新しい公共をつくる市民キヤンペーン」の設立準備が進む。全国の市民組織に参加を呼びかけ、政策提言や協議ができる市民セクターの集まりを目指す。

呼びかけ人のひとり、NPO事業サポートセンターの池本修悟・専務理事(21)は「市民からの提案をまとめて政策につなげていくのが狙い。多くの団体に参加してもらいたい。政策を作っていく仕組みをつくりたい」。設立協議会は今月20日に東京で開かれる。

政治の場、政策を作る過程で、市民が、NPOがどのように加わっていくのか。模索はまだ始まったばかりだ。(千葉雄高・宮崎國子、大村美香)



日本NPO学会会長 山内直人さん

日本NPO学会会長 山内直人さん。NPO法人の数は急速に増えてきたが、伸び率は鈍化している。多くのNPOがすでに法人化し、飽和状態に近づいていると考えられる。多くの分野で営利企業もシェアを伸ばしており、NPOも競争のなかで淘汰される時代が始まっている。

「新しい公共の担い手」期待

「清く貧しく」の状態から脱するためには一定の内部留保を確保し、将来の人材育成や投資にあてていく必要がある。世界同時不況の今でも、資産や遺産の寄付は大いに期待できる。実際、高齢者が地域への恩返しとして役所に寄付するケースはよくある。NPOも寄付先として選んでもらうためには、寄付税制の拡充などの制度改革とともに、NPO自ら情報公開や広報を進める必要がある。NPOには、行政も企業も目の届かない分野を見つけ、「新しい公共の担い手」として社会の需要を満たす役割が期待されている。社会変革の先頭に立ち、市民の積極的参加を促して機動的に動くことが重要だ。

◆この連載についてのご意見やご感想をお寄せください。NPOについては今後も継続的に報道していきます。投稿は、メール(o-seikatsumen@asahi.com)かファクス(06・6201・0179)、または郵便(〒530・8211、朝日新聞大阪本社生活文化グループ)で、NPO取材班へ。

朝日新聞

2010年(平成22年) 1月14日 木曜日

44442号(日刊)

朝日新聞東京本社 発行所:〒104-8011東京都中央区築地5-3-2 電話:03-3545-0131 www.asahi.com